

2018年度 特定非営利活動法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会 事業報告書（案）

2018年4月1日から2019年3月31日

1. 情勢と事業の成果

2018年4月の報酬改定はふたを開けてみると、工賃向上や就労移行・定着を進めた結果をどのように評価されるのか？新規事業の就労定着支援や自立生活支援はどうなるのか？といった点に事業所関係者が右往左往した一年であったと言えます。政治の世界では相変わらず首相夫妻をはじめとした政権に対する役人の「忖度」があまりにも露骨で、また「寄りそう」と言いながらけっして「弱者」や少数者に寄り添わず、やりたいことを国策としてどんどん進んでいく1年でもありました。

報酬改定の助走期間中に「メリハリの利いた評価」が叫ばれ、かつ、「我が事、丸ごと」に代表される地域共生社会の実現や、その実現に向けての社会福祉法人や社会福祉事業実施主体の役割に注目が集まる一年でもあり社会福祉充実残額にも関心が集中する一年でもありました。

結果、障害福祉予算は0.47%増の横ばいの微増で着落したかのようなのですが、実際にはかなりの現場でかなりの減収になることが予想されています。一方で、その補てん策とも言われる就労定着支援事業の中身が手続きが煩雑で運用にあたって人の配置など事業者側の負担が大きく、あえて事業を取らない法人も出てきています。国の方向性は、日中活動の事業所の流動化を政策的に誘導していく一方、生活介護に代表される介護給付に係る部分は「共生型サービス」で示されるように介護保険との一体化ともいえる流れが明確になった一年でもありました。虐待防止法、優先調達推進法や差別解消法など障害施策に関連する法律が整備されましたが、いまだ事業所内外での差別や権利侵害などはあとを絶たず、当事者への工賃実績も微増の域を出ていません。

滋賀県ではようやく障害者差別解消法を補完する条例が成立し、2019年4月1日より動き出しています。また、大津市では手話言語条例が成立しました。徐々に地方独自の動きが散見されますが、大津市全体の財政悪化や大規模施設(ごみ処理場)の建設など大規模予算の前に既成の施策の圧縮が求められました。様々な事業が市直営から指定管理など民営化を進められ、総合評価と言いながら「価格ありき」の指定が気になりました。身体障害者更生会の時代より大津におおつ浜福祉協会が受託していた市内自転車駐車場管理業務も公募となり、県外の民間業者が受託し「障害者、高齢者」の雇用の場であった事業が消えることになったわけです。これも大きな市施策の大転換だといえます。建設中の先述のゴミ焼却場でも「障害者雇用」を提案したJVより価格の安いJVが落札したと聞いています。この様な情勢の中で私たちO.S.K.は今後の方向性を決めていかねばなりません。

各受託事業等については就業・生活支援センター（働き暮らし）で本年度実績(就労103名内A型7名/同2017年82名内A型7名、定年含む離職29名/同2017年度31名)と引き続き多くの方々の支援に入りました。大津市より受託の生活困窮者自立支援に係る就労準備訓練では8名の登録と継続した支援により5名の就労につなげることが出来ました。生保被保護者に対する就労準備支援事業は今年度よりO.S.K.が直接支援を行い1名の就労につないだが、短期で離職という結果となっています。なお、新年度よりは困窮と被保護を一体的に取り組み大津市の方針が示され、広く公募により事業実施がなされる方向となり、当法人としては今までの手法を続けることが有効であるという観点から応募し、受託に繋がりました。

このほかに、大津市廃棄物減量推進課、観光振興課、公園緑地課ならびに外郭の公園緑地協会より都合 44か所のトイレ清掃や、加えて運搬収集を含む草刈り業務等を受託し都合 2000 万円を超える事業を行いました。また、におの浜スポーツセンター清掃業務もピバスポーツより受託し、こだまを中心に再委託を行っています。その他、各種販売や自動販売機手数料など事業取次等で 22 万円の売り上げを得ることが出来、これらは若干の手数料を除き、各事業所の売り上げとなっています。

事業所団体の O.S.K.として社会活動への関わり等は次のとおりです。原則禁止となっている直 B 利用を例外的に回避するための B 型アセスメントが実施されることになりましたが昨年度は 4 件行われ、そのアセスメントは当初の方針どおり、移行支援事業所で行われました。

一方で、B 型での滞留の固定化を排除する意味でも、B 型事業所でのモニタリングを節目に行い就労移行を進めていく方向性が自立支援協議会の就労支援部会での議論を引き続き進めました。そういった環境づくりの中で市内 B 型事業所等より 30 名を超える実習者を出し、内 20 名が就労につながりました。しかし一方で数百名の人々は未だ福祉的就労に留まっている点は課題です。また、事業所より押し出すことで、現時点での事業所内での働き手を失い、就労支援事業に支障をきたすケースや移行支援事業所では押し出し後のメンバー減で報酬が大幅に落ち、事業所運営に赤信号が点灯する課題も指摘されてきました。また、大津圏域で議論を重ね進めてきた「おおつならではの就労移行」事業の 3カ所目の整備は新年度より、ようやく発進になりましたが、先行の 2 事業所では、移行支援事業のステージを過ぎ、就労につながる人々がどんどん出てきています。

O. S. K.の今後の在り方を支える「次代を担う人材」の育成は、法人としてというより自立支援協議会の下で 2015 年度から実施されていますが、本年度も開催され会員事業所傘下のスタッフも市職員や日中一時、放課後デイのスタッフなどとともに多数研修に臨むことができました。O.S.K.のスタッフも研修参加だけでなく、自立支援協議会の一員として準備段階や当日の要員として、また、研修講師として参加することが出来、多くの会員スタッフ等と交流をすることが出来ました。

市との防災協定のもと、法人としての O.S.K.や社会福祉事業（とりわけ社会福祉法人）を行う各会員の社会的役割が迫られています。協定の円滑な運用を目指して、プロジェクトで市との協定を今後も積み重ねていきます。

最重要課題として取り上げられていた「**地代・家賃補助**」の見直し問題は、市の上限 3/4 減算が、いよいよ今年度より実施されました。一部に補助額がアップした事業所もありますが、概ね減収となり事業所の円滑な運営に支障をきたさないか注視が必要です。その上で、補助事業の前向きな見直しも提案していかなければなりません。今年度具体的な協議は市に対してできませんでした。加えて、福祉バスが新年度より廃止されるという市からの提示もあり、それらすべてが市単独事業に対する「事業レビュー」という現市政の方向性であることも注意しておく必要があります。「財政困難」は以前より言われていますが、そのことにより権利を回復しようとしている障害当事者の歩みが遅れるようなことがあってはならないと思います。

事業所のスタンダードづくりもプロジェクトで引き続き議論されています。本年度末にモデル的に数事業所対象にアンケートを送付しました。その回収後本調査に向けた議論を今後も行っています。その議論の中で、プロジェクトに関わる市職員も含めたスタッフの中では、スタンダードの必要性が確信され、その中身も徐々に固まっています。

また、A 型や放課後等デイサービスについて厚労省より 4 月より「かなり強力な」運営基準の見直しが提案されましたが、そのことによる影響が全国的に出始めています。一挙に 100~200 人の解雇の強行が岡山や愛知で起こっています。県内でも東近江などですでに廃業が出ています。大津市内では未だ報告はありませんが、厚労省の調査でも A 型全体の 7 割が就労支援会計だけで賃金が払えないとなっており、今後の動向が気になります。そもそも生産性の低さから地域での就労が叶わない

人々の集団で「生産高」だけで収入を確保することなどできるのでしょうか？今後も関係団体と連携して行政に進達等していく必要があると思います。そのためにも、おおつならではのスタンダードを打ち立て地域に必要な事業所像の確立が求められています。

- ① 計画相談については、相談支援事業所自体は他圏域に比して多いものの関係当事者の多さから、相談支援事業所は奮闘するも苦戦し限界に達している状況です。工夫と努力がなされていますが、その達成は未だであり、その影響で給付費が滞っているケースも多く O.S.K.として会員に対してアンケートを取り、市に対して要望行動も行いました。
- ② おおつならではの就労移行支援事業の2カ所目が配置され、北部地域に3カ所目が待ち望まれる状況でしたが、ようやく新年度よりワークショップさかもとの多機能型として自立訓練事業が開始します。関連して大津では原則、直Bを実施しないという一致が養護学校の進路含め認識が持たれましたが、アセスメントを必要とする場合は就業・生活支援センターがコーディネートした上で、移行支援事業所が実施することとなり、4件の実施がありました。また、B型を流動化させるための継続したアセスメントについては別記のとおり就労支援部会の議論が活発になされ一定の成果がありました。
- ③ あさがお受託の虐待防止センターとも様々権利侵害の対象となっている障害当事者の権利を就業・生活分野から守るため随時、連携をしてきました。
- ④ 2018年度は優先調達を進めるべく市との協議があまり進みませんでした。対市協議の場では活発に意見交換がなされましたが普段のこまめな協議が実施されていません。担当理事やスタッフとともに事務局を軸にして市との協議を進めていかねばなりません。
- ⑤ 差別解消法の施行のための地域や施設等での設備改善や合理的配慮に対する理解を進めるために自立支援協議会と共同で条例づくりを目指したシンポジウムも昨年度に引き続き開催されましたが、JR 大津駅のバリアフル問題なども解決には至りませんでした。
- ⑥ 以前から先行して各事業所で進めてきたひきこもり、ホームレス等に対する支援が「生活困窮者自立支援法」の施行により O.S.K.の各場の社会的責任として役割が求められ、同制度の下で2015年度より複数の事業所に就労準備支援をお願いしました。それは2018年度も継続して実施され就労につなげたケースも出てきました。折から、国によって提案されている「社会福祉法人改革」の中でも「社会福祉充実計画」の策定義務付けや、「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現などからの提案などと相まって、同事業に対する各会員事業所の役割が引き続き求められてきています。

自立支援協議会やはたから県内会議などのネットワークの議論を通じて、県下の各団体と連携し、情報を共有する中で大津におけるO.S.K.の議論を全県下、全国に発信して行くためにもスタッフが各研修や会議に参加してきました。

2018年度のO.S.K.の受託事業は就業・生活支援センター、働き暮らし応援センターの障害者就労支援の分野で80名を超える一般就労(社会的事業所含む)を実現し、2014年度以来70名を超える大台を維持しました。(2013までは60名台)

大津市からの役務の受注は市直営時代からの「ふれあいスポーツセンター」清掃(こだま)を既条件で受注することを維持し、障害ある従業員の所得保障を守りました。また、トイレ清掃は庁内三課に加え、外郭法人からの受注も得40カ所を超えています。これを4カ

所の会員等事業所が引き受け、多いところでは障害者従業員に180,000～126,000円の月額保障がなされています。その他、個別の事業所のニーズを受け、事業振興を関係機関と調整しつつ実現に向け進めているところですが、先述のように市による「事業レビュー」という名の予算圧縮策には警戒をしていく必要があります。

以下、個別の報告を箇条に記します。

2-1 事業実施報告

特定非営利活動法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会は、設立趣旨に基づき、大津地域で暮らす障害のある人の働くこと・暮らすことを支える仕組みの具現化をするため、以下の2点を切り口に具体的事業展開を進めました。

- ①. 障害者の就労支援、生活支援の様々な制度を大津地域（福祉圏域）で活用し、日中活動の支援を含む障害者の地域生活に資するものとししました。
 - ②. 障害者事業所における仕事確保＝障害者の仕事（所得）保障になるという観点から、滋賀県社会就労事業振興センターの大津福祉圏域版的な展開を独自で実施しました。
- ※なお、上記の事業をスムーズに進めるため、会の運営については、以下のとおり会議を開催しました。

① <開催した会議>

会議の種類	開催回数	開催月日	構成
総会	1	2018年5月31日	全会員
定例会	12	基本第2水曜日	全会員
役員会	12	第2水曜午後1時	理事・監事 適時、役員会を理事会とした。

② <研修活動>

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
自立支援協議会新人研修	5/24、25	明日都 他	5名	多数
O.S.K.研修事業	実施せず	—	—	—

③ 会員間のネットワークを深めるための交流活動

<O.S.K.サロンの実施>

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
実施せず	—	—	—	—

ただし、若手を中心とした任意のイベント等の計画・実施がなされたり、国の定着支援事業実施のサロン・ド・ラシネに参加するスタッフがあり、懇親の可能性が芽生えだしています。O.S.K.としてはそのような動きを見守りつつ適時、要請があれば経済的支援を行っていく用意があります。

㊦<親睦会の実施>

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
■O.S.K.納涼会/会員間の親睦をはかると共に、会員作業所・施設の利用者(当事者)にも広く参加を呼びかける。	台風襲来により中止			
■O.S.K.耐寒懇親会/会員間の親睦をはかると共に、会員作業所・施設の利用者(当事者)にも広く参加を呼びかける。	2/15	KKRびわこ	9人	会員全員 51人

㊧ 各関係機関の自主製品や役務の販路拡大
<営業活動>

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
・障害者働き暮らし応援センターの職場開拓員の業務の傍ら、会員作業所・施設の授産製品についての営業活動を行う。	随時	市内 圏域内	—	会員作業所・施設

㊨ 障害者の就労・余暇・生活支援に関する事業
<障害者就業・生活支援センター、障害者働き暮らし応援センター事業の受託>

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
・表記事業を国、県、市より受託し雇用支援ワーカー×5、生活支援ワーカー×2、職場開拓員、就労サポーター(障害当事者)を雇用・配置し、就業・生活支援に奔走し成果を上げる。 生活困窮者自立支援事業に係る就労準備支援員×1	随時	市内 圏域内外	9名 1名	会員作業所・施設 市内・圏域障害当事者(軽度発達障害やひきこもりを含む)場合によっては圏域外のものにも支援を行う。 約750人

㊩ その他、法人の目的達成の為に必要な事業
<要望活動>

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
■大津市・O.S.K.懇談会	8/29	におの浜福祉センター	5人	会員全員 大津市障害福祉課 12人
■市とのプロジェクト会議	頻回	市役所等	随時1~3人	会員全員

2-2 その他の事業

① 各関係機関の自主製品の販売（役務の提供含）

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
■役務提供/大津市生活衛生課公衆トイレ清掃業務	4月～3月	大津市内公衆トイレ 44か所	1人	4事業所 25人
■役務提供/滋賀県保険医協会封筒詰め ・滋賀県保険医協会からの業務委託（年間）で、会員のおおぎの里が担当する。	4月～3月	おおぎの里	1人	会員作業所・施設
■役務提供/ふれあいスポーツセンター清掃業務 ・大津市立におの浜ふれあいスポーツセンターにおける清掃業務を受託。 ・障害のある人の就労の場として、会員の社会就労センターこだま・プリが担当する。	火曜のぞく 通年	ふれあいスポーツセンター	2人	会員作業所・施設 市内・圏域内 障害当事者

3. 外部団体委員

大津市社会福祉審議会委員

“ ”

大津市障害者週間（ほかほか祭り）実行委員

社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会理事

“ ”

（理事長）

社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会評議員

自立支援法認定審査会委員

“ ”

振興センターはたくら代表者会理事

藤木 充(ステップ広場ガル)

白杉 滋朗(事務局)

事務局

秋田 悦雄(滋賀障害者就労支援センター)

白杉 滋朗(事務局)

藤木 充(ステップ広場ガル)

藤木 充(ステップ広場ガル)

中崎ひとみ(がんばカンパニー)

白杉 滋朗(事務局)

平成30年度 活動計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係わる事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	305,000		305,000
賛助会員受取会費	2,000		2,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	1,640,000		1,640,000
3. 事業収益			
雇用安定事業収益	29,772,000		29,772,000
就業・生活事業収益	9,114,000		9,114,000
働き・暮らし事業収益	5,526,000		5,526,000
生活困窮者事業収益	5,200,000		5,200,000
被保護者就労準備支援事業収益	3,633,000		3,633,000
ジョブコーチ事業収益	776,610		776,610
トライWORK事業収益	311,500		311,500
4. その他収益			
大津市家賃補助事業	1,920,000		1,920,000
におの浜ｽｰｯﾝﾝｸｰ清掃事業受託収益		3,215,916	3,215,916
大津市公衆便所清掃受託事業収益		18,982,894	18,982,894
雑収益	0	3,424,433	3,424,433
受取利息	152		152
経常収益 計	58,200,262	25,623,243	83,823,505
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	37,174,000		37,174,000
通勤手当	1,719,768		1,719,768
法定福利費	5,997,749		5,997,749
退職金共済掛金	1,560,000		1,560,000
福利厚生費	89,242		89,242
人件費 計	46,540,759	0	46,540,759
(2) その他経費			
委託業務委託費	318,000	23,109,696	23,427,696
通信費	632,810		632,810
水道光熱費	715,064		715,064
旅費交通費	123,940		123,940
研修費	376,239		376,239
会議費	100		100
新聞図書費	105,469		105,469
印刷経費	36,050		36,050
車両燃料費	270,377		270,377
損害保険料	127,710	30,644	158,354
租税公課	400	180,202	180,602
諸会費	88,900		88,900
賃借料	1,826,666		1,826,666
委託料	164,592		164,592
支払手数料	13,310	2,700	16,010
税理・労務士報酬料	893,160		893,160
家賃費	4,544,969		4,544,969
経常 器具什器費	0		0

事務 消耗品費	173,951		173,951
慶弔費	5,000		5,000
雑費	44,570		44,570
修繕費	268,112		268,112
借入支払利息	0		0
減価償却	0		0
公租公課	3,001,010	195,790	3,196,800
その他経費 計	13,730,399	23,519,032	37,249,431
事業費 計	60,271,158	23,519,032	83,790,190
経常費用 計	60,271,158	23,519,032	83,790,190
当期経常増減額	△ 2,070,896	2,104,211	33,315
II 管理費			
租税公課	0		0
管理費 計	0		0
経常収支差額 計	△ 2,070,896	2,104,211	33,315
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			0
2. 過年度損益修正益			0
経常外収益 計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損			0
2. 過年度損益修正損			0
経常外費用 計	0	0	0
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額	△ 2,070,896	2,104,211	33,315
前期繰越正味財産額			10,920,071
次期繰越正味財産額			10,953,386

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	14,187,116		
未収金	5,020,508		
棚卸資産			
流動資産合計		19,207,624	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
車両運搬具	1,740,660		
減価償却累計額	△1,740,658		
有形固定資産合計	2		
(投資その他の資産)			
保証金	1,000,000		
投資その他の資産合計	1,000,000		
固定資産合計		1,000,002	
資産合計			20,207,626
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,210,282		
預り金	305,458		
未払法人税等	72,200		
未払消費税	1,666,300		
流動負債合計		9,254,240	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			9,254,240
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		10,953,386	
当期正味財産増加額 (減少額)			
正味財産合計			10,953,386
負債及び正味財産合計			20,207,626

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 おおつ障害者の生活と労働協議会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等は税込経理により処理しています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	特定非営利活動法人に係わる事業							その他の事業	合計
	本部	雇用安定事業	就業・生活事業	働き・暮らし事業	ジョブコーチ事業	生活困窮者事業	被保護者就労準備支援事業	受託委託事業	
(1) 人件費									
給料手当		19,929,500	5,615,190	4,505,522	775,431	3,875,000	2,473,357		37,174,000
通勤手当		794,320	271,520	356,328		297,600			1,719,768
法定福利費		3,226,786	1,043,604	779,710		539,797	407,852		5,997,749
退職金共済掛金	1,560,000								1,560,000
福利厚生費	37,068	25,846	7,038	15,540		3,750			89,242
人件費 合計	1,597,068	23,976,452	6,937,352	5,657,100	775,431	4,716,147	2,881,209	0	46,540,759
(2) その他経費									
委託業務委託費	6,500			311,500				23,109,696	23,427,696
通信費		340,844	116,786	75,912		58,393	40,875		632,810
水道光熱費		357,532	143,012	92,960		71,506	50,054		715,064
旅費交通費	4,490	52,560	12,260	39,050		15,580			123,940
研 修 費		291,601	9,596	9,596		55,850	9,596		376,239
会 議 費	100								100
新聞図書費		52,735	21,093	13,713		10,546	7,382		105,469
印刷 経費		11,545	9,802	6,372		4,901	3,430		36,050
車両燃料費		150,393	47,993	37,638		23,996	10,357		270,377
損害保険料		63,855	25,799	16,771		12,899	9,030	30,000	158,354
租税 公課	155,452				400	0		24,750	180,602
諸 会 費			35,560	23,114		17,780	12,446		88,900
賃 借 料		1,024,069	321,038	208,677		160,519	112,363		1,826,666
委 託 料		82,296	32,918	21,398		16,459	11,521		164,592
支払手数料		2,880	5,252	714		2,626	1,838	2,700	16,010
税理・労務士報酬料	339,401		223,290	178,632		89,316	62,521		893,160

家賃費	1,920,000	1,312,485	524,993	341,248		262,496	183,747		4,544,969
経常器具什器費									0
事務消耗品費		26,279	59,068	38,396		29,534	20,674		173,951
慶弔費	5,000								5,000
雑費		3,933	16,254	10,567		8,127	5,689		44,570
修繕費		109,850	63,304	41,150		31,652	22,156		268,112
減価償却									0
公租 公課		2,021,588	436,334		17,496	294,153	231,439	195,790	3,196,800
その他経費計	2,430,943	5,904,445	2,104,352	1,467,408	17,896	1,166,333	795,118	23,362,936	37,249,431
合計	4,028,011	29,880,897	9,041,704	7,124,508	793,327	5,882,480	3,676,327	23,362,936	83,790,190

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
二両運搬具	1,740,660			1,740,660	1,740,658	2
保証金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
固定資産 合計	2,740,660	0	0	2,740,660	1,740,658	1,000,002

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 おおつ障害者の生活と労働協議会

(単位：円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	14,187,116		
未収金	5,020,508		
	0		
その他流動資産	0		
流動資産合計		19,207,624	
2. 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	1,740,660		
減価償却累計額	△1,740,658		
有形固定資産 計		2	
投資その他の資産			
保証金	1,000,000		
投資その他の資産 計		1,000,000	
固定資産 合計		20,207,626	
資産合計			20,207,626
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,210,282		
預り金	305,458		
未払法人税等	72,200		
未払消費税	1,666,300		
流動負債合計		9,254,240	
負債合計			9,254,240
正味財産			10,953,386